

## 市ヶ谷台の戦史部と戦史叢書

筑波大学教授 波多野 澄雄

忘れがたき市ヶ谷

私が戦史部に入所したのは 1979 年 4 月である。当時、戦史部は市ヶ谷台片隅の木造 2 階建ての旧陸軍将校集会所にあった。自決した阿南陸相が運ばれて通夜が営まれた場所である。翌年には目黒に引っ越したので、戦史部勤務の 9 年間の大半を目黒で過ごしたことになる。しかし、いつも思い出すのは短い市ヶ谷時代のことばかりである。

私は岩島久夫室長の率いる第一戦史研究室に配属となり、国防・外交政策史を担当することになった。作戦戦闘史を扱う第二戦史室長は野村実氏であった。両室長はともに海兵出身であったが、研究マネジメントには微妙な違いがあった。野村室長は、時間感覚と計画性を重視され、話しぶりも文章もきわめて論理的であった。流石に恩賜の俊英という風であった。他方、必ずしも歴史研究が専門ではない岩島室長は、計画的、論理的というより新しい着想や発想を重視され、それを育むのに支援を惜しまれなかった。重要な共通点もあった。それは、防衛庁・自衛隊のなかで一定の貢献ができれば良いというわけではなく、官庁ヒストリアンとしての固有の任務と役割を自覚しつつも、一流の研究者をめざせという点にあった。

梅博戦史部長に最初に面談したとき、所員向けに執筆された「歴史と戦争について—戦史研究総論」と題する小冊子を渡された。「歴史の大部分は推量にすぎず、残った大部分は偏見である」という西洋歴史家の言葉から始まるこの小論は、歴史の叙述からは確かに偏見は排しなければならないが、逆に、信頼できる資料群のなかから合理的な因果律を導き出すという客観的な歴史学の成果が、はたして歴史の真実であるのか、と問いかけ、こうした違和感を埋めるのは文学であり、イマジネーションであろうと述べていた。つまり、史料に向き合う問題意識を磨くことが大切であると説かれていた。歴史研究に臨む謙虚な姿勢に深い感銘を覚えた。こうして、深い懐の上司に恵まれたことは、戦史部として最初の試験採用の文官助手の旅立ちにとって幸いであった。

市ヶ谷台の編さん官たち

着任当時の戦史部は、「戦史叢書」の刊行を終えようとしていた。聞くところによれば、本庁内局は戦史室廃止の方向に動いていたが、歴代室長や編さん官が公的事業としての戦争史研究の国際的必要性を説いて、存亡の危機を押し返したのだという(お陰で私も採用に

なったのだが)。こうした勢いもあって「戦史叢書」を終えたばかりの編さん官たちは一息ついたようには見えず、次の企画に向けて意気軒昂であった。

私は、連日のように開かれる編さん官会議をそばで傍聴していた。「戦史叢書」に続く大型企画はなかなか一本にはまとまらなかったが、いくつかの方向性が打ち出されていった。その一つは外国戦史・対抗戦史である。これには各学校の教育需要もあって賛同者が多く、実際、ベトナム戦争史、朝鮮戦争史、ソ連戦史、米軍戦史、中共戦史、中東戦争史などに取り組む所員が徐々に増えていった。もう一つの方向は、「戦史叢書」を補完する戦史、あるいは「戦史叢書」をもとにした機能別戦史であった。陸海軍航空戦史、情報戦史、兵站戦史、教育史、軍事思想史、そして個別戦場の作戦戦闘史などである。これらのテーマは切り口が明確で、部内史料が活用できること、元編さん官（戦史編さん官という身分は徐々に防衛庁教官に代わっていった）が身近で助言が得やすいことなどから、勤務期間が限られていた自衛官所員が好んで選んでいた。ただ、あまりに教訓を引き出すことに急な成果物もあり、拇部長も気になっていたようである。

さらに戦史部所蔵の質の高いまとまった史料集の刊行も有力な企画であり、やがて『南方の軍政』などいくつかが刊行された（現在は、軍事史学会がそうした役割を果たすようになっていく）。

それにしても元編さん官諸氏はそれぞれ自由闊達で個性的であった。私の実質的な「教育係り」であった近藤新治氏は、羽織袴で通勤されるのが常であったが、雄弁で視野が広く内外学会とのつながりを大切にされ、軍事史学会の国際軍事史学会への加入の道も自ら開かれた。土門周平のペンネームで多くの書物があり「文春読者賞」も受賞された。同じ陸士出身でも謹厳実直な森松俊夫氏は、戦史叢書のなかでもひときわ名高い『北支の治安戦』を執筆され、戦史の普及と人材育成に力を注がれていた。大本営陸軍部戦争指導班の業務日誌「機密戦争日誌」の公刊（『大本営陸軍部戦争指導班・機密戦争日誌』として錦正社より刊行）のため瀬島龍三氏をも説得されたと聞く。その他、軍事思想の前原透、情報戦史の有賀傳、陸軍航空の生田惇、空士の恩賜組の名和田雄といった俊英に加え、加登川幸太郎氏が顧問格として全般的な指導にあたっておられた。加登川氏は初代室長・西浦進氏が軍事課長のときの予算班長であり、戦後は日本テレビ編成局長を歴任され、明晰な頭脳で切れ味が鋭かった。

海兵出身も多彩であった。軍令研究の後藤新八郎、比島作戦の吉松正博、ハワイ作戦の市来俊男といった面々に加え、海軍開戦経緯の筆者、内田一臣氏、補佐役であった末国正雄、中村悌次、そして大井篤といった方々が足繁く出入りされていたが、まさしく「海軍の良識」を代表する紳士であった。

ソ連戦史の小林康男、調査学校出身の田中賀朗といった「露語班」の所員からはよく室

内外の酒宴に誘われた。目黒に引っ越して間もないころ、退庁時になると例によって酒宴を始めるといふ市ヶ谷時代の日課を続けていると、近隣住民から苦情が寄せられ部長が平謝りするという場面もあったらしい。市ヶ谷時代は建物も孤立していたが、住民も独立独歩であった。

防衛庁戦史室から防衛研修所戦史部への移行期には防衛大出身の所員も徐々に増え、原剛、熊谷光久、平間洋一、中山隆志、杉之尾孝生、永江太郎、吉田昭彦(海保大)といった戦史を専門として活躍する人材を輩出した。

### 「戦史叢書」と高度経済成長

ところで、「戦史叢書」の価値は、およそ次のような点にあろう。①歴史認識や戦争観の国内的分裂、政府解釈の変遷とは距離をおき、あくまで実証的な叙述スタイルが貫徹されていること、②大半が単独執筆とはいえ、当事者や関係者の議論を経て執筆されているため、軍事専門的に高い信頼度を保っていること、そして③「戦争史料集」としての高い価値である。厚生省移管史料や返還史料のほか、7 万件を超える独自収集史料があり、とくに、旧軍人等からのヒアリングは延べ 15,000 人に及ぶというが、これらを生かすために、文章の流れよりも、意識的に史料で語らせる構成をとっている巻が多々ある。筆記や音声として保存されていないヒアリングの引用も多く、引用されている部分でしか確認することができない。厳密に言えば危うさが残るものの、今となっては貴重である。

「戦史叢書」の最も特異な点は、開戦経緯が陸海二本立てとなっていることである。その詳細を知る機会はなかったが、二つの開戦経緯の出現は、まずは陸海軍のそれぞれの関係者(ステーク・ホルダー)に理解を求めるといふ観点が優先されていたことを物語っている。そこには、開戦経緯は、「歴史学者によってかかれるべき正史」が将来書かれることを前提としつつ、陸海中央の立場からの見方の提示に過ぎないという謙虚な姿勢もうかがわれる。

では、一体、「歴史学者によって書かれるべき正史」なるものが日本で可能であろうか。国民の大多数が合意できる戦争観というものがいない現状では当分は不可能である。中国であれば「抗日戦争史観」が厳然として存在し、アメリカには自由とデモクラシーの擁護のための戦争であったという「正戦論」、その延長に「東京裁判史観」が定着している。日本では「東京裁判史観」を受け入れる層もあれば、逆に、戦場に散った兵士を慮って日本の対外戦争を肯定しようとする立場も根強い。日本遺族会が推進母体となり、厚生省の後押しによって国立の「戦争記念館」構想が持ち上がったとき、被害に遭ったアジア諸国に配慮すべきとする主張と、謝罪と反省がその趣旨ではないとする遺族会の主張とが対立し、

結局、特定の戦争観を反映する展示は避けられ、銃後の国民生活の展示の場としての昭和館という施設に落ち着いた。

こうしたなかで、「戦史叢書」がいかに客観的記述や史料中心主義を掲げても、やはり戦争肯定論の延長とみなされたことは否めない。それでも「大東亜戦争公刊戦史」として集中的刊行が可能であったのは、高度経済成長という時代環境が幸いしたといえるだろう。刊行計画から主要巻の完結までの20年間（1955—76年）は経済成長の時代と重なり、戦争はもはや過去のものとなって人々の脳裏から離れつつあった。経済成長は、歴史認識や戦争観の問題の政治的争点化を防いでいたのである。

「新・戦史叢書」に向けて

戦争観の分裂や多元化が克服されず、国の目標が経済成長ではなくなったとき、公的事业としての「新・戦史叢書」はどうあるべきであろうか。旧版より一層の説明責任が求められる。まず重要な要素は、否が応でもグローバル化が進行するなかで、国際的な視点は不可欠である。とくに、ASEAN+3（日中韓）を視野に入れた東アジア地域の結束強化が国のめざすべき方向であるとすれば、まずは東アジア諸国に受け入れられる事業でなければならないだろう。

これに関連し、もうひとつ留意すべき点は、大東亜戦争の性格づけについて、細川内閣以来、政府は一貫して「侵略戦争」であったという立場を保持していることである。この立場は、国内的に共有されているか否かにかかわらず民主党政権となっても変わらないであろう。「新・戦史叢書」を侵略戦争論で染め上げる必要は全くないが、少なくとも「肯定史観」と受けとめられるような編さんや研究方針を掲げることは慎むべきであろう。

以上、二つの点に留意した「新・戦史叢書」とは、具体的にどのような内容が想定されるであろうか。一つの考え方は、様々な決定や失敗の責任の所在をできるだけ浮き彫りにすることである。責任の所在が明確にされていないのは「戦史叢書」の特徴といえは特徴であるが、一歩踏み込むべきである。

さらに重要な点は、上記に関連し、戦争による「負の遺産」（虐殺事件、化学戦、慰安婦、遺棄兵器、俘虜問題など）の記述を避けて通らないことである。これらの全貌を明らかにすることは難しいが、戦場原因や特異な環境の検証は重要と思われる。最近では、政府支援による日韓、日中の歴史共同研究も開始されているが、その背景には、歴史問題を過去の反省や謝罪としてみるだけでなく、国際協調の課題としてとらえるという歴史問題のパラダイム転換がある。

具体的な要望としては、まずは陸海軍一本化した開戦史を国際関係史的な観点から改め

て示すことである。さらに開戦史より重要な局面として、終戦経緯がある。最近の日本現代史研究は、「帝国日本」という視点が重視され、日本国内史にとどまるのではなく、占領地や植民地の動向に視野を広げ、内地・外地と一体となった帝国の解体過程を検討する傾向にあるが、国内の終戦過程だけでなく外地からの復員や引揚げをも含む広域的な終戦史が望まれる。